

国際共同研究センター／研究機構「かけ橋サロン」最終回

共催：キャリア支援室大学院部門「アカデミック・キャリア講習会（臨時）」

第2部

魅力的な研究留学支援に向けて

「社会科学重点大学連携強化に向けた
若手研究者海外派遣事業」の成果と提言

2013年3月29日(金)

ガトウクイ明香（国際共同研究センター）

佐藤 裕（学生支援センター）

本報告のねらい

【目的】

- 一橋大学「社会科学重点大学連携強化に向けた若手研究者海外派遣事業」(以下、「組織派遣」)に関する成果と組織的な課題を示すこと。
- 派遣帰国者からのフィードバックにもとづき、今後の日本ならびに当学での海外派遣支援に対して提言を行う。

【基礎資料】

- 派遣帰国者に対する個別相談、インタビュー、アンケートの実施
- 佐藤裕・ガトウクイ(藤田)明香「研究活動の国際化と院生・ポスドクの「送り出し」支援——一橋大学における実践を例に」『国際教育センター紀要』(第3号、2012年、29-52頁)

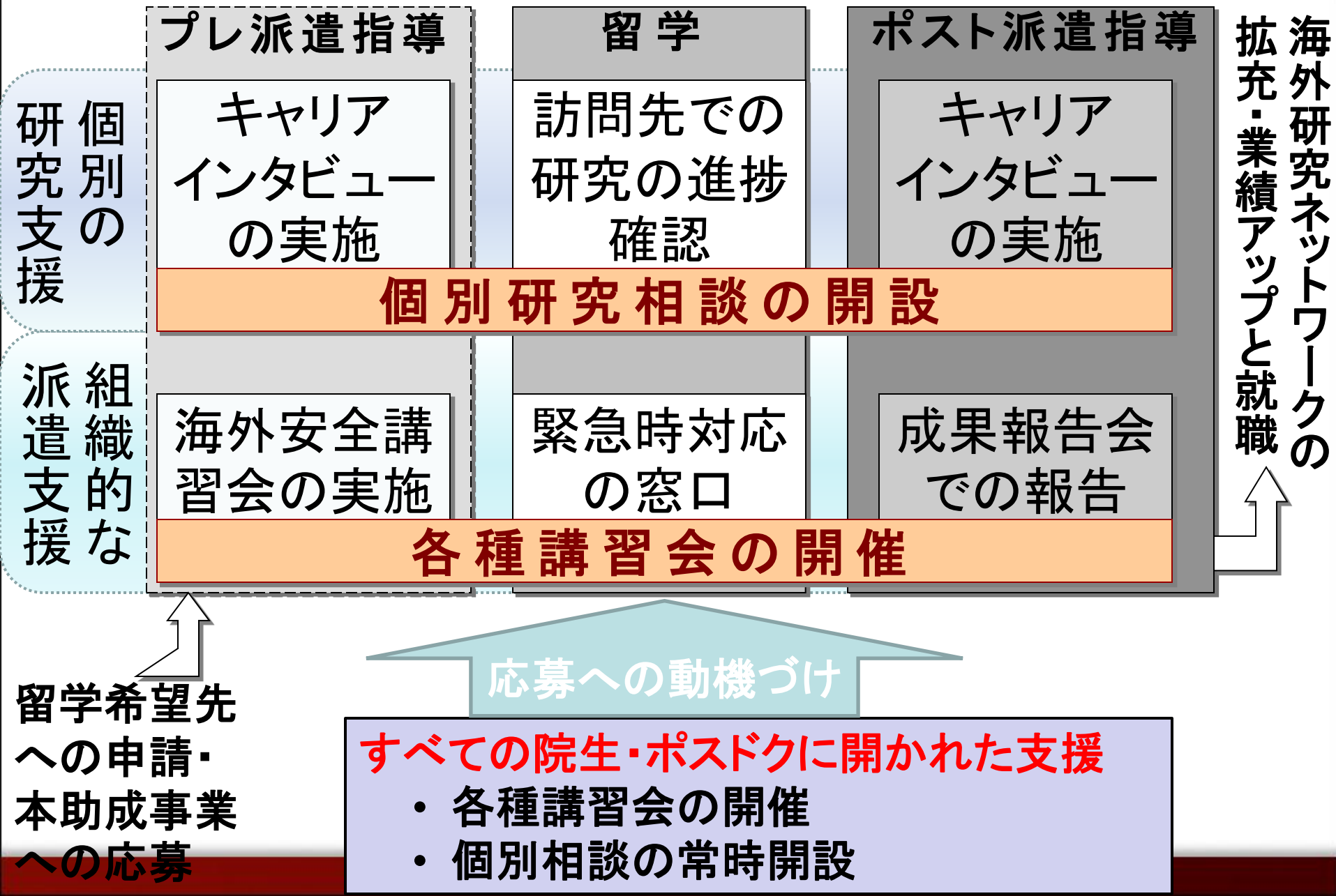
本報告の構成

1. 本学でのDCとPDの海外派遣支援に対する取り組み
2. 派遣帰国者が収めた成果
3. 派遣帰国者からの提言——まとめに代えて

「社会科学大学連携強化に向けた若手研究者海外派遣事業」とDC・PD支援

- 「社会科学の総合大学」(School of Social Sciences; 3S)としての自己定義
世界的な実績を誇る3Ssや社会科学系学部を有する総合大学との連繋
- はじめての全学単位での院生支援
cf. 「魅力ある大学院教育」イニシアティヴ(2006-7年度)、大学院教育改革支援プログラム(2007-9年)を受けた社会学研究科での“部分的”な調査活動支援
- 専門言語での情報収集、学術発表や討論などの対人的能力の体得→学術的国際交流、国際的発信

図1: 本事業での派遣・研究支援



ノウハウの蓄積と(学内での)継承

- 事業1年目(2010年度)
講習会(海外研究滞在研究者による報告会、英文履
歴書作成講座など)の開催
 - 事業2年目(2011年度)
「かけ橋サロン」の開催:本事業派遣帰国者による滞
在中のステイ・調査研究に関する報告会
 - 事業3年目(2012年度)
「かけ橋サロン」の開催:本事業派遣帰国者によるキャ
リア形成に関する報告会
- +派遣対象者や希望者に対するインタビューや個別相
談の開設(佐藤・ガトウクイ 2012: 38)

「かけ橋サロン」の開催

国際共同研究センター／研究機構

海外研究滞在体験談 (地域別、分野別)

海外留学・海外滞在経験の
共有(本学OB・OGおよび本
学教員)

海外滞在体験談(研究ネット
ワーク形成)

海外滞在体験談(研究準備)

海外滞在体験談(宿舎・現地
での生活)

研究・調査手法・ スキル

史料(公文書等)調査
史料(手稿本)調査
家計調査(量的)

学会報告・論文投稿体験談

アカデミック・ キャリア形成

海外留学と日本での就職
(本事業派遣帰国者)

海外留学と現地での就職
(海外での研究職経験者)

部門間連携

研究個別相談

大学院科目「発信英語力」の開講、アカデミック・キャリア講習会(英文履歴書・
添え状、投稿論文、学振特別研究員制度など)

学生支援センター キャリア支援室大学院部門(アカデミック・キャリア支援)

表1 本事業での派遣者数

年度	PD						DC					
	商	経	法	社	言社	計	商	経	法	社	言社	計
2009年度	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
2010年度	3	2	2	2	1	10	0	2	7	5	2	16
2011年度	3	3	0	1	5	12	0	2	3	6	7	18
2012年度	3	3	9	9	2	26	1	0	0	4	0	5
計	9	8	11	12	8	48	1	4	11	15	9	40

註：経には経済研究所も含む。学部学生も本事業に参加したが、2009年度より経済学部が進めている「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」への参加である。（各年度10名）

表2 地域別にみた派遣者数

年度		アジア	アフリカ	中東	豪州	北米		中南米	欧州		計
						米国	その他北米		英国	欧州大陸	
2009年度	PD	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DC	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2010年度	PD	1	0	0	2	2	1	0	4	0	10
	DC	3	0	0	0	2	0	1	5	5	16
2011年度	PD	4	0	0	0	2	0	0	2	4	12
	DC	2	1	1	0	6	0	0	1	7	18
2012年度	PD	6	0	0	1	6	1	0	4	11	29
	DC	0	0	0	0	2	0	1	2	1	6
計	PD	11	0	0	3	10	2	0	10	15	51
	DC	5	1	1	0	10	0	2	8	14	41
	計	16	1	1	3	20	2	2	18	29	92

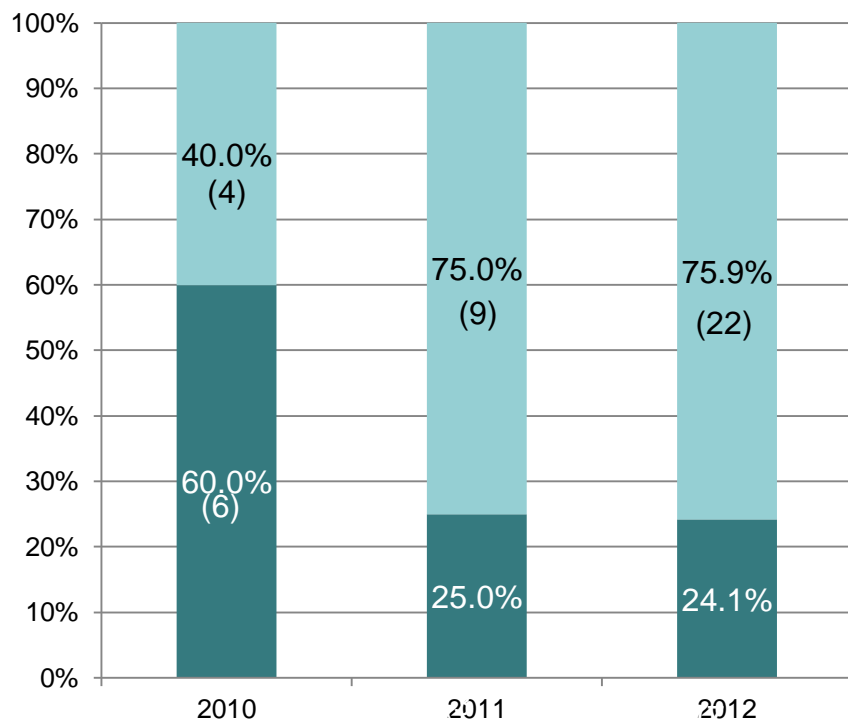
註：複数国を訪れた場合、31日以上滞在した渡航先のみ計上している。

表3 派遣期間

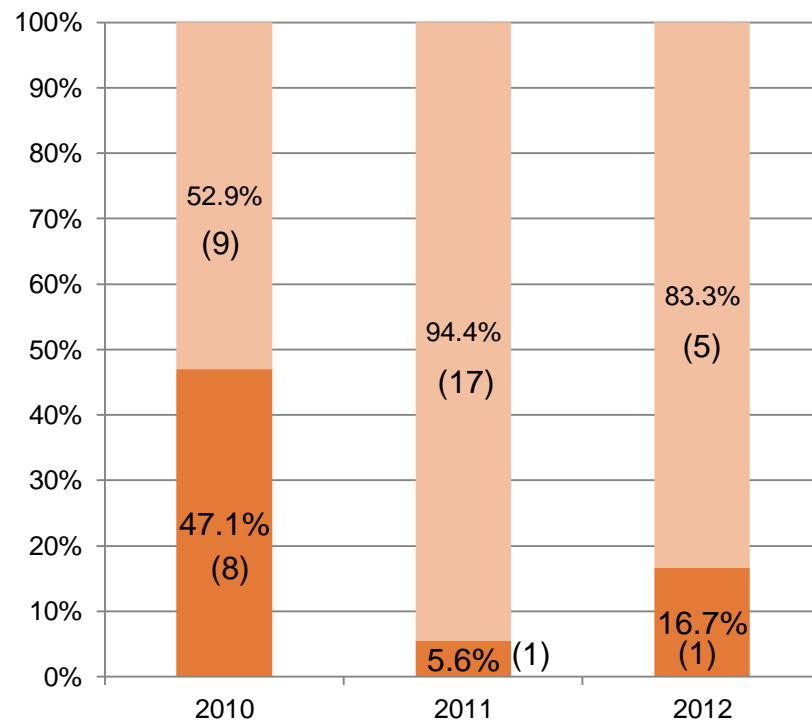
		3か月まで (1-90日)	3～6か月 (91-180 日)	6～9か月 (181-270 日)	9か月～1年 (271-364 日)	計
2010年度	PD	5	3	2	0	10
	DC	10	4	2	1	17
2011年度	PD	9	0	3	0	12
	DC	14	4	0	0	18
2012年度	PD	13	9	2	2	26
	DC	5	0	0	0	5
計	PD	27	12	7	2	48
	DC	29	8	2	1	40
	計	56	20	9	3	88

註：複数国に行った場合も含め、派遣者1人の全派遣期間(ただし、一時帰国期間、他用務従事期間は除く。)

表4 協定校・非協定校別派遣者数



■ PD(協定校以外)
■ PD(協定校)



■ DC(協定校以外)
■ DC(協定校)

註：派遣者の派遣開始日に、本学と学術または学生協定を締結していた場合、協定校として数えた。部局間協定のみを締結している大学・研究機関については、その部局への派遣が行われた場合のみ、協定校とし、その他の部局への派遣については協定校以外として集計した。

協定校・非協定校別への渡航と 研究目的との関連

- 協定校以外への渡航者の増加
渡航先の選択と研究の目的・スタイル(自律的に受入先を選択)
- サロンや個別相談を通じて受入先開拓を側面支援

Cf. 初年度

指導教員や研究科などの紹介による派遣

- PDの協定校への渡航
DCは自らの研究テーマに即して渡航。PDは「派遣」される傾向にあった。

表5 長期海外留学・研究・勤務歴の有無

		あ り					なし	不明	計
		留学	研究	勤務	留学 および 勤務	小計			
2010年度	PD	2	1	0	0	3	7	0	10
	DC	4	0	1	2	7	9	1	17
2011年度	PD	5	1	1	0	7	5	0	12
	DC	8	1	0	0	9	9	0	18
2012年度	PD	10	1	0	2	13	13	0	26
	DC	3	0	0	0	3	2	0	5
計	PD	17	3	1	2	23	25	0	48
	DC	15	1	1	2	19	20	1	40
	計	32	4	2	4	42	45	1	88

表6 研究科・身分別海外滞在経験

		商	経	法	社	言	計
あり	PD	2	3	5	7	6	23
	DC	0	0	6	9	4	19
	小計	2	3	11	16	10	42
なし	PD	7	5	6	5	2	25
	DC	0	5	4	6	5	20
	小計	7	10	10	11	7	45

註：法学研究科DCのうち1名は不明。

- 商研と経研：海外滞在経験「なし」が過半数
- 法研：経験「あり」層と「なし」層とが二分
→米国などでの学位取得（ロースクール、国際政治）
- 社研と言社研：地域・比較研究従事者が多いが、内部で留学経験「あり」層と「なし」層が分かれる

派遣先での受入体制

表7 受入身分

区分	学生身分	研究者身分	なし	その他	不明	計
PD	1	43	4	1	2	51
DC	10	16	9	1	5	41
計	11	59	13	2	7	92

- ・PD: 大半が研究者身分
- ・DC: 研究者身分、学生身分にわかれる。
身分を獲得することが困難な場合も

表8 査証

区分	観光ビザ	留学・研究ビザ	なし	その他	計
PD	4	12	18	7	41
DC	6	3	12	1	22
計	10	15	30	8	63

註：情報の得られた63名中

- ・PD：査証あり、査証なしが半々
短期滞在者→査証なし(免除国への渡航)、観光ビザ(免除国以外)で渡航
- ・DC：受入身分なしの場合→査証取得もなしになる傾向

表9 宿舎

区分	大学宿舎	大学以外の 留学生・外 国人研究者 用宿舎	アパート/ フラット	ウィークリー・ マンスリー マンション	ホーム ステイ	その他	計
PD	14	5	14	3	3	1	40
DC	9	0	5	3	4	1	22
計	23	5	19	6	7	2	62

註：情報の得られた62名中

- ・大学宿舎・大学以外の留学生・外国人研究者宿舎・ホームステイが半数程度
- ・アパート/フラット、ウィークリー・マンスリーマンションなどに入った人は予算的に困難

表10 成果：国際的な研究成果の発信

(アンケート結果)

- 渡航中のセミナー・ワークショップでの報告
30名中(ある11名、ない19名)
ある人の本数：1本8名、2本2名、3本1名
- 派遣中／後の日本語ならびに母国以外での学会発表経験
30名中(ある16名、ない14名)
ある人の本数：1本8名、2本3名、3本5名
- 派遣中／後の日本語ならびに母語以外での論文執筆経験
30名中(ある16名、ない14名)
ある人の本数：1本9名、2本6名、3本1名

派遣者からの要望 (1)

——渡航前(1)——

【留学・滞在の手続き】

- アメリカの大学の事務手続きが遅い。証明書発行に半年かかった(2010年)

【渡航条件】

- 滞在中に予定が変更することがあるので、日程変更および延長を可能にしてほしい(2010年)
- 航空券について、変更ができるようなチケットが買えるなど flexibilityがあればいい。(2012年)
- もう少し長期間の派遣を認めてもよいのではないか(2010年)

派遣者からの要望 (1)

——渡航前(1)——

【渡航条件つづき】

- 「連続した61日以上滞在」という条件が、非常勤講師職との両立が困難なので、条件が緩和されると応募者が増える(2011年)
- 非常勤講師をしているので60日間滞在しなければいけないのは、非常に苦勞したので、柔軟な対応を検討いただければ幸いです(2011年)
- 給付金の月額をもう少しあげて頂けるとさらによかった。家さがしには時間がかかり苦勞した。(2011年)
- 渡航期間2か月という下限は、若手研究者がアルバイト兼務していることなどを考えると、設定すべきではないと思う(2012年)

派遣者からの要望 (1)

——渡航前(1)——

【渡航条件つづき】

- 可能であれば、応募の時には休学もOKにして、もちろん行くときは在学の形で。実際行くときは、復学というふうにしてもらうのが、たぶんドクターには休学する人が多いので、そうして頂くと、応募しやすくなるんですけどね。(2010年)

派遣者からの要望 (2)

——渡航中——

【物価】

- オーストリアの物価(特に家賃)は非常に高いので、「乙」基準ではなく「甲」基準での給付(物価)イギリスは物価高の為、支給額がやや少なく感じた(2010年)
- オーストラリアの物価は高いので滞在費基準にやや不公平感を感じる(2010年)
- ロンドンはホテルなどの滞在費が高いので、予算の拡大が望まれる“(2010年)
- 韓国の物価を考えると支給額がやや少ないと感じた(2011年)

派遣者からの要望 (2)

——渡航中(2)——

【住居】

- 住居の貸し手側は1年程度の契約を望むことが多いことから、数か月単位での住居確保が難しい。居住確保の為の情報か、高価なウィークリーを借りた場合は追加補助などがあるといい。(2010年)
- 住居の手配が一番難しいので、そのためにも2泊程度の下見旅行の支援があればより有意義になる。(2011年)
- 宿舎やアパートに関する情報の集積・共有を行っていただけると準備などを効率的に行えるのではないかと思います。(2012年)

派遣者からの要望 (2)

——渡航中(2)——

【住居】

- 住居の貸し手側は1年程度の契約を望むことが多いことから、数か月単位での住居確保が難しい。居住確保の為の情報か、高価なウィークリーを借りた場合は追加補助などがあるといい。(2010年)
- 住居の手配が一番難しいので、そのためにも2泊程度の下見旅行の支援があればより有意義になる。(2011年)
- 宿舎やアパートに関する情報の集積・共有を行っていただけると準備などを効率的に行えるのではないかと思います。(2012年)

派遣者からの要望 (2)

——渡航中(3)——

【情報ネットワーク】

- 受け入れ先を個人で探すのは困難なので、一橋の提携機関を活用できるといい。(2010年)
- 派遣先機関と協定を結べないか(2010年)
- 派遣先の研究者情報が学内で共有できる仕組みがあるといいのではないか(2010年)
- 指導教員以外の研究者からの情報やネットワークの提供等を希望する(2010年)
- 受け入れ先交渉は、私的ネットワークにとどまらず大学が担当した方が適切ではないかと思われる(2010年)

派遣者からの要望 (2)

——渡航中(3)——

【情報ネットワークつづき】

- 受け入れ先を探すに当たり、情報や助言があるとありがたい。提携校との協力など体制が進めば望ましい(2011年)
- ビザや住居についての手配に多くの時間を割くことになるので、研究歴のある人からのヒアリングから、データベース化されると今後活用できるのではないか(2011年)
- 渡航に必要な情報(ビザ・チケット・保険・住居)の蓄積とその提供の仕組みを作る(2011年)

派遣者からの要望 (2)

——今後のプログラム(案)——

- 英語論文の校閲をお願いできる専任教員の雇用→外国語での成果発表を奨励する仕組みづくり(2012年)
- 国際共同研究シンポジウムの企画・運営を奨励するプログラム(100万位の予算で)(2012年)

派遣者からの要望 (2)

——その他——

- 身分証明のようなレター(特にファンドについて)があれば。(2010年)
- 滞在を2か月から3か月に延長した。延長した1か月の滞在費と学費約4万5千円、ビザ申請と健康診断・予防接種役10万、海外旅行保険5万などが発生した。(2011年)
- 海外保険は大学で団体に加入したらどうか。(2011年)
- ビザの登録で問題が発生し、面接調査を受けることとなった。入国手続きに当たっても、アドバイスがあるといい。(2011年)
- データファイルを使いやすいように工夫(2011年)
- 成果報告書は、事後纏めてより、滞在中に毎週報告することにより具体的な報告ができるのではないか(2011年)
- コピー代がかかった。研究費を支給してもらえるとありがたい。(2011年)

まとめ

- 「組織派遣」がもたらした制度上の成果
調査や学位取得に限定されない新たな留学が浸透
- 当学の組織的な成果
 - ✓ 協定校以外への研究者派遣→新たな協定締結へ
 - ✓ アカデミック・キャリア支援の制度化に向けた土台に
- 研究者の個人レベルでの成果
 - ✓ ネットワークの構築(佐藤・ガトウクイ 2012: 47)
 - ✓ 研究業績の向上と国際化
 - ✓ 能力構築: 海外での研究にかかわる一連の手続きや交渉を経ることで、研究者としての自律性が向上

提言

- 滞在期間の下限・上限の緩和
DCによる長期滞在希望、PDによる非常勤などによる
長期滞在の困難
- 予算上の制約
短期滞在者の宿舎確保の困難、渡航先に応じた支給額
の見直し(e.g. 豪、韓国、北欧、成長都市)
- 応募・渡航条件の緩和
 - ✓ 休学者の応募に対するハードルを下げる
 - ✓ 留学生の派遣: 出身国への渡航希望が少なくない
- 情報ネットワークや支援体制の蓄積
院生やポスドク支援の制度化・恒常化が望まれる